



平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年2月10日

上場会社名 パルステック工業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6894 URL <http://www.pulstec.co.jp>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)鈴木 幸博  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 (氏名)杉本 英 TEL (053) 522 - 5176  
 四半期報告書提出予定日 平成24年2月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	893	△49.6	△593	—	△586	—	△590	—
23年3月期第3四半期	1,773	61.9	△92	—	△78	—	△99	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	△43.11	—
23年3月期第3四半期	△7.24	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	3,322	1,861	56.0
23年3月期	3,865	2,452	63.4

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 1,861百万円 23年3月期 2,452百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
24年3月期	—	0.00	—		
24年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,500	△41.8	△576	—	△544	—	△550	—	△40.15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 4. その他

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計処理の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

24年3月期3Q	13,934,592株	23年3月期	13,934,592株
24年3月期3Q	232,867株	23年3月期	231,987株
24年3月期3Q	13,702,517株	23年3月期3Q	13,705,077株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

#### ※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信[添付資料]2ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 業績予想に関する定性的情報 .....	2
2. サマリー情報（その他）に関する事項 .....	2
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	2
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要 .....	3
4. 四半期財務諸表 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	6
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	7
5. 補足情報 .....	8
生産、受注及び販売の状況 .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興も本格化し一部では震災前の状態に戻りつつあるなど回復傾向となりましたが、欧州の債務危機問題や米国を中心とした景気後退懸念に加え、歴史的な円高により輸出関連企業の業績悪化が顕著となるほか、タイで発生した大洪水により多くの日系企業が打撃を受けるなど、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当業界におきましては、景気低迷や円高などの影響により設備投資計画の見直しが実施され、設備投資の中止や先送りに加え、予算カットなどによる値引き要請も一段と厳しさを増すなど、極めて厳しい受注環境となりました。

このような状況のなかで当社は、新たな事業の柱となり得る新規事業の創出や新製品開発に注力する一方、受注確保に向けて海外の販売代理店との連携を強化するとともに、国内外の展示会にも積極的に出展し情報収集と拡販に努めましたが、3Dスキャナ関連とヘルスケア関連は多少回復の兆しが見え始めたものの、主力の光ディスク関連機器・装置の需要は景気後退等の要因により半減したことから、受注高は11億3百万円（前年同期比39.3%減）となり、売上高は8億93百万円（前年同期比49.6%減）となりました。

損益面につきましては、製造原価の削減に注力するとともに、給与の減額、諸経費の削減等を実施いたしました。売上高の減少による影響が大きく5億93百万円の営業損失（前年同期は92百万円の損失）、5億86百万円の経常損失（前年同期は78百万円の損失）、5億90百万円の四半期純損失（前年同期は99百万円の損失）となりました。

### (2) 財政状態に関する定性的情報

#### 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期会計期間末における総資産は33億22百万円となり、前事業年度末と比べて5億43百万円減少いたしました。これは主に、受取手形及び売掛金が4億95百万円、現金及び預金が52百万円それぞれ減少したことによるものであります。

負債は14億61百万円となり、前事業年度末と比べて47百万円増加いたしました。これは主に、長期借入金が増加し、ファクタリング債務が1億50百万円、短期借入金が増加し、1年内返済予定の長期借入金が増加し、退職給付引当金が47百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産は18億61百万円となり、前事業年度末と比べて5億91百万円減少いたしました。これは主に、利益剰余金が5億90百万円減少したことによるものであります。

### (3) 業績予想に関する定性的情報

第3四半期累計期間の業績及び今後の動向を検討した結果、現時点においては、平成23年11月9日付「業績予想の修正に関するお知らせ」にて発表しました通期の業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報(その他)に関する事項

### (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

### 3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社は、前々事業年度まで5期連続して当期純損失を計上しており、前事業年度において当期純利益を計上したものの、当第3四半期累計期間においても四半期純損失を計上しております。

また、当第3四半期累計期間は、東日本大震災、米国の景気低迷、欧州の経済危機、円高などが重なり、期待していた設備投資計画の多くが中止や先送りとなったことから当社の受注環境は一気に悪化し、主力の光ディスク関連機器・装置に加え、その他の特殊機器・装置の受注も当初の目標を下回り、売上高の大幅減少に至ったことから、継続企業の前提に関する重要な疑義が生じております。

当該事象を早期に解消するための具体的な対応策につきましては、次のとおりであります。

#### (1) 受注の確保に向けた取組み

光ディスク関連機器・装置につきましては、海外販売代理店とのさらなる関係強化を図るとともに、既存顧客への深耕営業と生産設備の積極受注に取り組んでまいります。

また、その他の特殊機器・装置につきましては、新製品を含めた売れ筋製品に的を絞りと、経営資源を集中させるほか、3Dスキャナやナノ加工装置などの自社製品を活用した計測サービスや受託実験、サンプル製作など付随するサービス事業に注力することにより、新たな需要の発掘に努めてまいります。

#### (2) 材料費及び外注費の低減

材料費の低減については、既にあらゆる面からのコストダウンに取り組み、相応の成果をあげておりますので、今後も継続して実施してまいります。外注費につきましては、可能な限り内製化に努めるとともに、作りやすさを追究した設計を行うなど、製品のトータルコストの低減に取り組んでまいります。

#### (3) 新規事業の早期立上げと新製品の早期市場投入

新規事業としてヘルスケア関連に注力し、大学や研究機関にて試作品の評価実験を進めておりますので、早期に事業の柱となるよう製品開発を加速させてまいります。また、光ディスクの技術を応用した新製品開発においては、既に試作機のサンプル出荷を行っており、概ね好評価を得ておりますので、早期に売上に貢献できるよう一層注力してまいります。

#### (4) 制度や仕組みの見直し

基本給、諸手当、退職金制度等の人件費の抜本的な見直しを骨子とした人事制度改革に着手するほか、新基幹システムを早期に軌道に乗せ、業務の合理化を図ってまいります。

4. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	566,165	513,371
受取手形及び売掛金	1,134,906	639,372
有価証券	600,000	600,000
仕掛品	414,095	427,533
原材料及び貯蔵品	135,563	146,968
その他	14,924	34,809
貸倒引当金	△1,138	△647
流動資産合計	2,864,517	2,361,407
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	337,092	323,960
その他(純額)	268,009	253,861
有形固定資産合計	605,101	577,822
無形固定資産		
	49,821	43,333
投資その他の資産		
投資有価証券	79,406	75,319
その他	267,014	264,340
貸倒引当金	△501	0
投資その他の資産合計	345,919	339,659
固定資産合計	1,000,842	960,815
資産合計	3,865,359	3,322,222
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	86,175	71,075
ファクタリング債務	284,151	133,367
1年内返済予定の長期借入金	153,352	99,605
未払法人税等	5,955	2,950
その他	284,344	172,070
流動負債合計	813,978	479,068
固定負債		
長期借入金	10,000	440,395
退職給付引当金	557,863	510,326
役員退職慰労引当金	13,942	13,942
その他	17,286	17,286
固定負債合計	599,092	981,950
負債合計	1,413,071	1,461,019

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,491,375	1,491,375
資本剰余金	1,099,653	1,099,653
利益剰余金	23,986	△566,787
自己株式	△163,059	△163,098
株主資本合計	2,451,955	1,861,142
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	333	61
評価・換算差額等合計	333	61
純資産合計	2,452,288	1,861,203
負債純資産合計	3,865,359	3,322,222

(2) 四半期損益計算書  
第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	1,773,202	893,890
売上原価	1,276,791	805,244
売上総利益	496,410	88,646
販売費及び一般管理費	588,591	682,580
営業損失(△)	△92,180	△593,933
営業外収益		
受取利息	508	694
受取配当金	336	361
助成金収入	36,644	22,361
その他	4,089	2,482
営業外収益合計	41,579	25,899
営業外費用		
支払利息	3,967	3,608
為替差損	14,803	10,821
投資事業組合運用損	3,704	3,815
その他	5,695	—
営業外費用合計	28,170	18,245
経常損失(△)	△78,772	△586,279
特別利益		
固定資産売却益	95	86
その他	1,744	—
特別利益合計	1,839	86
特別損失		
固定資産除却損	560	55
その他	18,511	—
特別損失合計	19,072	55
税引前四半期純損失(△)	△96,004	△586,248
法人税、住民税及び事業税	3,189	4,525
法人税等合計	3,189	4,525
四半期純損失(△)	△99,193	△590,774



## (3) 継続企業の前提に関する注記

当社は、前々事業年度まで5期連続して当期純損失を計上しており、前事業年度において当期純利益を計上したものの、当第3四半期累計期間においても四半期純損失を計上しております。

また、当第3四半期累計期間は、東日本大震災、米国の景気低迷、欧州の経済危機、円高などが重なり、期待していた設備投資計画の多くが中止や先送りとなったことから当社の受注環境は一気に悪化し、主力の光ディスク関連機器・装置に加え、その他の特殊機器・装置の受注も当初の目標を下回り、売上高の大幅減少に至ったことから、継続企業の前提に関する重要な疑義が生じております。

当該事象を早期に解消するための具体的な対応策につきましては、次のとおりであります。

## ① 受注の確保に向けた取組み

光ディスク関連機器・装置につきましては、海外販売代理店とのさらなる関係強化を図るとともに、既存顧客への深耕営業と生産設備の積極受注に取り組んでまいります。

また、その他の特殊機器・装置につきましては、新製品を含めた売れ筋製品に的を絞り、経営資源を集中させるほか、3Dスキャナやナノ加工装置などの自社製品を活用した計測サービスや受託実験、サンプル製作など付随するサービス事業に注力することにより、新たな需要の発掘に努めてまいります。

## ② 材料費及び外注費の低減

材料費の低減については、既にあらゆる面からのコストダウンに取り組み、相応の成果をあげておりますので、今後も継続して実施してまいります。外注費につきましては、可能な限り内製化に努めるとともに、作りやすさを追究した設計を行うなど、製品のトータルコストの低減に取り組んでまいります。

## ③ 新規事業の早期立上げと新製品の早期市場投入

新規事業としてヘルスケア関連に注力し、大学や研究機関にて試作品の評価実験を進めておりますので、早期に事業の柱となるよう製品開発を加速させてまいります。また、光ディスクの技術を応用した新製品開発においては、既に試作機のサンプル出荷を行っており、概ね好評価を得ておりますので、早期に売上に貢献できるよう一層注力してまいります。

## ④ 制度や仕組みの見直し

基本給、諸手当、退職金制度等の人件費の抜本的な見直しを骨子とした人事制度改革に着手するほか、新基幹システムを早期に軌道に乗せ、業務の合理化を図ってまいります。

以上の対策を講じることにより売上高の回復及び黒字化を目指してまいります。これらの実現及び効果は実施途上であることに加え、歴史的な円高による経済情勢や国内外の市場動向に影響されることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当社の四半期財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期財務諸表に反映しておりません。

## (4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## 5. 補足情報

## 生産、受注及び販売の状況

## (1) 生産実績

当第3四半期累計期間における生産実績は、次のとおりであります。

生産高 (千円)	前年同四半期比 (%)
847,331	48.8

(注) 上記の金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

## (2) 受注実績

当第3四半期累計期間における受注実績は、次のとおりであります。

受注高 (千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
1,103,844	60.7	557,509	73.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (3) 販売実績

当第3四半期累計期間における販売実績は、次のとおりであります。

販売高 (千円)	前年同四半期比 (%)
893,890	50.4

(注) 1 主な輸出先、輸出販売高及び割合は、次のとおりであります。

輸出先	前第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)		当第3四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	
	販売高 (千円)	割合 (%)	販売高 (千円)	割合 (%)
アジア	803,035	92.0	144,862	54.2
北米	39,910	4.6	45,607	17.0
ヨーロッパ	29,964	3.4	56,215	21.0
その他	—	—	20,785	7.8
計	872,909	100.0	267,472	100.0

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。